

知立市野外センターの存廃 コロナ禍の諸要望について

日本共産党知立市議員 牛野北斗



問 市は5月に野外センター廃止の報告書を公表。その理由は。

答 平成28年、庁内に検討委員会を設置。開設から25年が経ち今後の修繕等のコスト面や、学校の山の学習の内容が変化する中で出した結論。

問 廃止をすることで毎年2千人以上の児童生徒の山の学習宿泊地の確保が困難となるのでは。

答 県内の他施設の利用も含め考えたい。

問 市は市民アンケートを7月に実施した。その結果はどうか。

答 137件の回答があり、「存続すべき」が16・1%、「廃止も必要」が22・6%、「どちらとも言えない」が40・9%だった。

問 市としての今後の方針は。

答 今年度中に廃止議案を上程。廃止の場合、売却譲渡も検討。

問 新型コロナウイルスにより、指定避難所の感染症対策は課題となり、市は町内公民館の活用も表明。町内会へ消毒液や体温計等の備品を整備する補助金が必要では。



知立市野外センター（伊那市）

答 現在ある自主防災事業補助金で対応する。

問 感染症の不安が広がる中、子どもや障がい者へのインフルエンザ予防接種補助をすべき。

答 優先順位を考え検討したい。

問 多言語相談に対応できるテレビ電話通話システムの導入を。導入の検討をしていく。

ミニバスの利便性向上

立志会 神谷定雄 議員



問 知立市ミニバスの運行におけるバスロケーションシステムが本年、10月1日より開始される。どう利用するのか。

答 バスロケーションシステムを利用する場合は、専用のアプリは必要ない。バス停の時刻表、ミニバスガイド等に掲載されているQRコードを読み取ることによって簡単にアクセスできる。

問 現行ダイヤになったのが令和元年10月1日から実施。今回のダイヤ改正の違いと、主な変更点は。

答 今回の主な改正は、「上重原一丁目」バス停の新設、乗り継ぎを考慮し時刻を調整。また、10月1日から名鉄バスが全路線を運行することから、バスロケーションシステムの運用を開始、交通系ICカード「mana」の利用が可能になる。

問 ミニバスを今後10年、20年と継続するのであれば、多くの運行事業者が入札に参加しやすく開かれた環境にすべき。

答 ミニバスは、市民の生活に必要な公共交通と認識している。しかし、ミニバスは市民生活に重要な公共交通であるため、安全性や確実性など譲れない条件が多くあるので、持続可能な公共交通を目指し研究していく。

バスロケーションシステム



QRコードでミニバス運行状況確認！

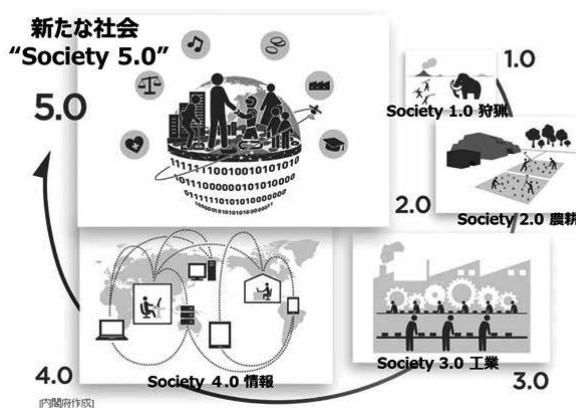
※1 コロナ禍で加速する デジタルイノベーション

立志会 田中健議員



問 菅首相も「デジタル庁」の創設に意欲をみせており、^{※2}Society 5.0の実現に向けて、行政のデジタル化は今後一層加速する。行政のデジタル化・ICT化は「市民サービスの向上」や「業務の効率化」につながるべきもの。知立市のICT化は、今後どのように進められるのか。

答 ICT化により、窓口手続きの簡素化や、^{※4}AIや^{※5}RPAなどの活用により、業務の効率化・省力化が図れる。テレワークの実現により、家庭と仕事の両立などワークライフバランスの向上も期待できる。新しい技術を柔軟に取り入れ、積極的に活用していくことが必要。また、ペーパーレス化の推進や、オンライン業務のための環境整備も行う。LINEを活用した広報のデジタル化も10月から始める。



答 先進事例も研究し取り組む。ためのGIGAスクール構想が、コロナ禍により前倒しされ、年度内にすべての児童生徒に1人1台のタブレットが整備される。教科書の電子化に止まらず、「学びの深化や転換」につながる教育のデジタル・トランスフォーメーションを目指すべき。

※1 デジタル化の進展

※2 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立させる人間中心のデジタル化が進んだ社会像

※3 人工知能 ※4 ロボットによる業務自動化システム ※5 デジタルによる変革

市長公約12年の達成状況と 4期目の市長選出馬

民友クラブ 稲垣達雄議員



問 「知立一新」を旗印に、林市政12年間の実績と達成状況は。

答 切れ目の無い子ども・子育て支援は学校教育では35人学級の実施と普通教室へのエアコン設置。防災対策は自助力、共助力醸成のため自主防災会連絡協議会を設立。また県外6市と防災協定を締結。防犯・交通安全対策は4千基の防犯灯をLED化と防犯カメラの設置補助を実施。福祉施策は手話言語条例の制定及びワクチン予防接種事業を拡大。環境施策は太陽光パネル設置補助と再生可能エネルギーへの支援。生活・健康・福祉施策は高齢者サロンやラジオ体操の普及と、散歩道の整備を実施。活力賑わいづくりとして、知立駅周辺整備事業は駅北地区再開発事業が完了し、現在、西新地地区再開発事業を進めている。観光交流センターを設置。観光振興計画を作成した。新型コロナウイルス感染症対策は学校や保育園など公共施設では頻

繁な消毒を実施し、手洗いや換気と利用制限の徹底及び不要不急の行動自粛と、3密を避けた行動を呼びかけている。

問 4期目に向けた林市長の熱い思い、覚悟と決意は。



新型コロナウイルス感染症 における諸課題について

公明党 那須幸子 議員



問 令和2年5月、政府が修正した防災基本計画では、避難所の過密を抑制するため避難先を分散させる必要性を強調している。市の対応は。

答 市内の旅館、ホテルの5施設と協定を締結し、更なる協力と今後の関係強化を進めている。液体ミルクは、災害時に赤



避難所運営訓練(知立中学校において)

ちゃんの命をつなぐ貴重な栄養源となる。粉ミルクと一緒に備蓄品に置くべきでは。

答 液体ミルクは利便性、衛生面でも有効なものと認識している。試飲会を開き、市民の意見を聴き、前向きに検討していく。

問 コロナ禍において、ペットとの同行避難についての考えは。

答 平成30年度に小中学校10校と避難所のレイアウト図を作成したが、コロナ対策による教室使用の追加を含め、ペットの避難スペースを再検討している。

問 愛知県は今年度「あいちめぐみプラン2020・2024」に「多胎児育児家庭への支援」を新たに盛り込んでいる。今後、多胎児家庭に特化した市の新たな取り組みは。

答 今年度、多胎児家庭の交流の機会として、ピアサポート事業を予定している。今後、多胎児サークル参加者のアンケートを踏まえ来年度に向けて事業の検討を行う。

最近話題の知っておきたい基礎用語

デジタル化の進展により多くの新しい用語を耳にします。その一部について解説をさせていただきます。

デジタル庁	今までバラバラだった行政のデジタル化を、一本化して進めるための省庁。2021年中の新設を目指している。
Society5.0	仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立させる人間中心のデジタル化が進んだ社会像
ICT	〈インフォメーション&コミュニケーション テクノロジー〉 通信技術を活かし人と人、人とインターネットがつながる技術(情報通信技術)
IT	〈インフォメーション テクノロジー〉 コンピューターのデータに関する技術の総称
IoT	〈インターネット オブ シングス〉 人を問わず物がインターネットとつながる技術(自動運転、スマート家電など)
DX	〈デジタル トランスフォーメーション〉(欧米ではTransをXと表記するため) デジタル化の進展による、サービス、ビジネスモデル、働き方や社会全体の改革の総称
AI	〈アーティフィカル インテリジェンス〉 知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術(人工知能)
RPA	〈ロボティック プロセス オートメーション〉 決められたことに従って自動的に処理をするシステム。 ※人的ミスを解消し事務の自動化を図る

